



日本共産党松浦市議会議員

安江ゆう子の市議会だより

日本共産党の安江ゆう子市議は6月市議会で、小中学校へのエアコン設置、不妊症、不育症へのとりくみ、原子力防災の避難計画などについて一般質問をしました。

小・中学校にエアコンの設置を

「学校にエアコンを」との保護者からのたくさん声。

安江ゆう子市議は全国のエアコン普及率を調べて質問しました。また、PM2.5との関係からもエアコン設置を求めました。

○学校保健法による望ましい夏の教室の温度と湿度

温度 25度から28度
湿度 30%～80%

○空調設備がある公立小学校の普通教室（文科省調査）

平成19年度 10%
平成22年度 16%

安江 教室の温度はどうなっておりますか。

教育総務課長 現在、普通教室内の温度は測定されていない。職員室、廊下、保健室等では温度計による確認は行われている。夏場は各学校で対応されている。

安江 熱中症にならないよう水分摂取とか、暑さに気をつけてとか、上着は汗が出たら調整するんですよとで、科学的な一番基本の温度が測られていないということ事態がおかしい。

教育総務課長 温度管理は必要だと感じている。教室内の温度を測定していただけないかと思う。

いかに各学校の方に検討をお願いしたいと思う。

安江 学校施設において、エアコンの設置状況はどうなっていますか。

教育総務課長 御厨小学校、星鹿小学校、志佐中学校に設置している。

安江 熱中症や暑さによる健康被害の発生はどういう状況ですか。

教育総務課長 小中学校の過去3カ年、熱中症と思われる症状で救急搬送された例はない。ただ、学校や保護者が、児童生徒が具合が悪くなって病院へ連れて行かれた例は、平成23年度が2校で7人、平成24年度が3校で4人、平成25年度は2校で6人となっている。これは中総体とか平和集会に具合が悪くなり、教室内での発症事例ではない。

安江 日本ではPM2.5の環境基準は、1年平均値が15μg/m³、かつ、1日平均が35μg/m³以下。去年の12月からの観測で1日平均の35を越えた日は何日ありますか。

市民生活課長 14日間あります。

安江 日本では1日平均が35で、その2倍に当たる70は

注意喚起ということになっていますが、WHOでは、1日平均が25。25以上を観測した日はどれくらいですか。

安江 5月22日はPM2.5が41。子どもたちが学校で授業を受けている9時ぐらいは43、12時が49、午後1時が42。5月27日も平均が43、5月28日も平均50。29日は49、30日が43、31日が37、6月1日は40。県北地域の温度は5月27日は25度、28日が27度、29日が27度、30日は28度、31日は29度。こういう温度の中では、学校の現場では窓を開

不妊症、不育症への支援を

「不妊治療はお金がかかって。北九州まで治療に通うのが遠くて、夫婦そろって仕事も休めなくて、治療をあきらめた」という市民の声。不妊治療の費用は100万円から200万円。日本の体外受精は約27万回（朝日新聞による）。安江ゆう子市議は不妊症、不育症への支援を求め質問しました。

安江 不妊治療が少子化対策に有効という認識はありますか。

子育て・子ども課長 日本では女性の結婚年齢や妊娠・出産年齢の上昇にともない、約10組に1組は不妊と言われる。市としても大変大きな問題と捉えている。少子化対策にも有効ではないかと考える。

安江 県の不妊治療の補助が1件15万円ありますが、松浦市でのその申請件数はどうなっていますか。

子育て・子ども課長 相談があつたときには保健師などが対応し、県の助成内容を説明し、県北保健所の担当部署を案内している。現在、市独自の助成制度は実施していない。平成23年度が7人、24年度が12人、25年度が14人、県北保健所で申請している。

安江 松浦市には相談体制がないんですね。松浦市でもサポート体制を検討してもよいのでは。

子育て・子ども課長 助成制度は今後の検討課題になると思う。妊娠前からの支援という体制も今後は考えていきたい。

安江 厚労省の定義では、妊娠するけど流産、死産、新生

けていたのではないかと推察します。

教育総務課長 確認をしていません。

教育長 近年の温暖化で私も本場に危惧をしている。学校の耐震化、運動場（の整備）をまずやって、その後空調の整備を解決していきたい。

安江 子どもたちが学びやすい環境をぜひとも早く整えていただきたい。

児死亡などを2回ぐらい繰り返して、結果として子どもを育てない場合を不育症というそうです。国内には140万人の患者がいて毎年3万人が発症している。不育症をどのように認識されていますか。

子育て・子ども課長 不育症当事者の身体的、精神的なご負担は計り知れないものがあると認識している。

安江 不育症も不妊との同じところで相談、対応できるようにな体制を要望します。

市長 不妊に対する相談、対応の充実と合わせて、経済的支援も必要だろうと思っ